

第 3 号様式（第 30 条関係）

行政財産使用許可申請書

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号

申請者 住 所

氏 名

（電話 局 番）

下記のとおり行政財産の使用の許可を受けたいので、山口県公有財産規則第 30 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

使用しようとする行政財産	所 在	
	種 類	
	地 目 又 は 構 造	
	使 用 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	使 用 数 量	
使用の目的		
その他参考となるべき事項		

添付書類

1 使用しようとする行政財産の使用範囲を明らかにした図面（使用の許可の更新を受けようとする場合を除く。）

2 法人その他の団体にあつては、定款、寄附行為又は規約及び決算報告書その他資産状況を示す書類（使用の許可の更新を受けようとする場合を除く。）

3 その他知事が必要と認める書類

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 現に使用の許可を受けている者が使用の許可の更新を受けようとするときは、「使用の目的」欄にその旨を付記すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

別記様式 2

暴力団排除に関する誓約書

☐ 私（個人の場合）

☐ 当社（法人の場合）

☐ 当団体（団体の場合） は、下記のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿を提出すること及び当該役員等名簿により当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

契約等の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者
- (6) 前記(1)～(5)に該当する者の依頼を受けていると認められる者

年 月 日

山 口 県 知 事 様

住所（又は所在地）

氏名又は社名及び代表者名

【本誓約書の提出者名及び連絡先】

提出者名（自署）：

連絡先：

(注) 自署で記入してください。法人等で代表者名が自署できない場合は、本誓約書の提出者名及び連絡先を自署で記入してください。

別記様式 3

役 員 等 名 簿

法人（個人）名：_____

役職名 (法人、団体の場合)	ふりがな 氏 名	性別	生年月日	住 所
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	
		男・女	明・大・昭・平 ・ ・	

(注) ・法人及び団体にあつては、法人登記簿謄本に記載されている現在の役員全員（監査役含む）を記入してください。

・氏名には、ふりがなを付けてください。

・「性別」「生年月日」欄は該当する性、年号を○印で囲んでください。